

令和7年度「Sport in Life推進プロジェクト（セルフチェックの社会実装に向けたモデル創出事業）」
Q&A（お問合せと回答）

	質問	回答
公募説明会での質疑		
1	新たに立ち上がる健康系プログラムに今回のテーマを実装することを考えています。そうすると、プログラムに参加する企業や、実際にセルフチェックを実施する会員はコンソーシアム参加者以外になりますが、それでも問題ありませんか。	コンソーシアムについては実施計画書および事業終了後の報告書にも記載する必要があり、それは公表されます。そこにコンソーシアム参加企業であることが記載されていれば、そう認識させていただきます。申請書へ記載することができ、その情報が公表されることについて合意形成がはかれるかという点がポイントになるのではないかと思います。
2	紙風船エクササイズの紙風船は支給されるのでしょうか。	支給はされないため、委託経費の消耗品に計上の上、購入してください。
3	ターゲットについておうかがいします。子どもは参加対象になりますか。対象となる場合は、何歳以上などの制限はあるのですか。	子どももターゲットから除外はしていません。ターゲットとする年齢の適否は、事業の趣旨と選択されたテーマの内容に適しているかどうかのポイントとなります。
4	体制整備のために、指導者養成講座が開講されるのであれば受けたいのですが、予定されていますか。	今年度の実施は予定していません。令和6年度に事業が終了した際、手引きの中にその成果をすべて収録しているため、「1．事業の趣旨」（注3）に記載している「身体診断『セルフチェック』『改善エクササイズ』の手引き」をご参照ください。
5	応募資格であるSport in Lifeコンソーシアムへの加盟について、今から申請して間に合いますか。	企画提案書の申請とコンソーシアムの申請は同時で構いません。コンソーシアムの加盟承認が応募締切より2週間程度後になる可能性があります、承認されるものと想定して受理します。
6	今回の事業においてLINEの法人向けアカウントを作成し、情報発信やアンケート調査等に活用したいと考えています。このような資産になるようなものも、委託費の対象になりますか。	対象外となります。本事業は、スポーツ庁の委託事業の一部であり、本事業の予算で取得された資産は、事業終了後に国に移転する必要があるためです。
7	テーマが（ア）～（エ）まで4つありますが、このうち例えば3つのテーマの実施を計画した場合、1つの事業計画書の中に3つの計画を記載することは可能ですか。	テーマを1つ選択することとしているため、主たるテーマがどれか優先順位をつけて申請してください。
8	質問7において、審査では主たるテーマに対する採点になるのでしょうか。	主たるテーマに対する採点になります。
9	スポーツ庁が実施する別の事業でコンソーシアムを形成しているが、それを活用することは可能でしょうか。	Sport in Lifeコンソーシアムと当該事業は直接関係しておりません。代表団体がSport in Lifeコンソーシアムに加盟しており、連携する企業・団体が構成団体として1つ以上参画していることが要件になる。他のコンソーシアムに加盟しているか否かには着眼していないので、公募要領に則した体制を構築してください。
10	スポーツ庁が実施する別の事業で形成したコンソーシアムにて、体力測定などを実施しているが、その中でセルフチェックや改善エクササイズを取り入れることはできないかと考えています。本事業に応募する際、スポーツ庁の他事業について記載することの可否はいかがでしょうか。	事業の内容について、2つの事業が切り分けられている必要があります。他事業で取り組んでいることを本事業に提案することはできません。
11	スポーツ庁が実施する別の事業では体制構築を進めていますが、その中で自走可能な事業において体力測定などを行っている中で、セルフチェックや改善エクササイズを取り入れることができるのではないかと考えています。その事業におけるコンソーシアムは、事業終了後も継続していくので、その中に取り入れることを記載して良いですか。	当該事業で実施するスポーツイベントの中にセルフチェックを取り入れる費用を本モデル創出事業から支出することであれば、それはできません。
12	一緒にするのではなく、ただこのコンソーシアムを活用するということであれば、記載して構わないでしょうか。	体制ができあがったバックグラウンドは問いません。あくまで代表団体がSport in Lifeコンソーシアムに加盟しており、その他の構成団体が1つ以上いれば問題ありません。
13	テーマ（ウ）のスポーツ大会やイベントは、自社で運営・開催するものでも良いですか。	自社向けであるか、外部向けであるかは問いません。
14	「参加人数の多いスポーツ大会やイベント」において、何名程度を「参加人数が多い」と捉えていますか。また、スポーツ大会は継続開催ではなく、単発で実施するものでいいのでしょうか。	人数の多さは相対的な比較になるため、他の提案との比較となります。同様に、何回実施されるのかも、のべ人数に関係し、相対的な比較となります。
15	ジャンルが異なるものであっても、大人数を集めるものを1つのイベントとカウントした場合、それが事業完了までに複数回あれば、それを回数と参加人数を掛け合わせて「およそ〇名が参加見込み」と記載すればよいですか。	そう表現していただければよりわかりやすいと思います。
16	代表団体の申請は1件のみですか。複数応募した場合でも1件しか採択されないのでしょうか。	公募要領に記載していないが、過年度も採択数は1団体につき1件としており、今年度も同様の対応を予定しています。
17	指導者の活用を提案する場合、指導者の方にトレーナーや令和5～6年度の指導者養成講座を受けていない人に対してセルフチェックや改善エクササイズについて指導をしてもらうことは可能でしょうか。	可能ではありますが、その指導者のバックグラウンドやスキルについての説明をしっかり記載いただいた上で、どうみせるかということになります。まずは説明を記載してください。
18	プロジェクトチームについては、複数団体であることが必須であり、1団体では申請できないという認識で良いでしょうか。	代表団体以外に、最低1団体は必要になります。
19	指導者から指導を受ける場合、指導者への謝礼や旅費交通費も計上するという理解で良いですか。	結果的に費用がかからないケースもあるかもしれませんが、基本的には必要となる前提で、謝金や旅費を計上してください。
20	プロジェクトチームに障害者スポーツ団体も含む想定のため、スポーツ大会・イベント等を実施する際に、障害者スポーツ団体が実施するイベントに導入することもあり得るが、問題ありませんか。	問題ありません。ただし、セルフチェック・改善エクササイズに限らず、体調に応じて無理のない範囲で実施することや、障害のある方や医者から運動を制限されている方などは、専門家に相談の上で状態に合わせて可能な範囲で実施すること等に十分配慮してください。
その他のご質問		
21	こちらは、企画競争などの入札案件の情報ということでしょうか。	企画競争等の入札案件ではありません。スポーツ庁からの再委託事業の公募情報です。
22	Webサイトで紹介されている、11のメソッド全ての定期的データ（各項目の実践結果）を収集しなければならないのでしょうか？	実践結果の収集対象については、事業の趣旨および選択されたテーマに沿って設定した目標に鑑みご提案ください。なお、11種類すべてではなく何種類かを選んで実施することも可とします。ただし、その理由を記載すること。
22	テーマ（ア）にある「健康診断のような形態で別途実施する」とは、どのような形態を意味しているのでしょうか？	「健康診断のような形態」とは、一例として、体重測定→心電図→視力検査→採血→問診といったように順番に移動しながら実施する形態がありますが、このような形態でセルフチェックの11種類を順番に実施するといった方法が一つのイメージです。 「別途実施する」とは、上記のような実施方法を健康診断と連動して実施できるとは限らないため、健康診断とは切り分けて別途実施することも想定しています。
22	テーマ（イ）にある『「改善エクササイズ」を併せ実施する』とあります。この改善エクササイズを実践するに要する時間は？	実施に要する時間は、公募要領「1.事業の趣旨（注3）」で示している「手引き」の中に改善エクササイズの動画のリンクを記載しているので、まずはご参照いただいた上で、どのように実施するかを含め、各事業者様でご検討をお願いします。
23	「代表団体からプロジェクトチーム構成団体等との間で労働・役務の提供に関する請負契約を締結することは可能とする。」とのことですが、代金の支払に係る支出科目が委託料であっても差支えありませんでしょうか？	委託料での支出は不可になります。その委託がスポーツ庁からの再再委託に該当するためです。なお、委託費の支出科目はありませんが、雑役務費等の費用項目があり、それらで実施可能かどうかご検討いただくことは可能です。

24	留意事項の④に関して、「令和 5 ～ 6 年度にスポーツ庁が実施した「セルフチェック」等の指導者養成（注）の受講者から助言や協力を得ることを推奨する。助言や協力を得る場合は、その旨のみ提案・表明すること。」とありますが、どこまでの協力が得られるのでしょうか。ご教示ください。 例えば、スポーツ教室の前座（準備体操）において指導者の方に会場までお越しいただきセルフチェックの指導をその場で行っていただくことは可能でしょうか？	例示された「スポーツ教室の前座（準備体操）において指導者の方に会場までお越しいただきセルフチェックの指導をその場で行っていただくこと」は可能と考えております。採択が決まった場合に、どのような協力を希望するか事務局でヒアリングをさせていただき、その際、協力内容や人選、条件等について個別にすり合わせをお願いいたします。なお、その協力を得る際に必要となる概算の費用を精算し、予め計上してください。
25	留意事項に「「セルフチェック」等の指導者養成の受講者から助言や協力を得ることを推奨」とありますが、指導者とのコンタクト方法をご教示ください。また、指導者を今年度及び次年度以降の自走化後も招聘したりする必要があるのかどうかをお聞かせください。招聘する場合、その予算も考慮しなくてはならないため。	採択が決まった場合に、どのような協力を希望するか事務局でヒアリングをさせていただき、その際、協力内容や人選、条件等について個別にすり合わせをお願いいたします。 指導者養成の受講者から助言や協力を得ることは、今年度・次年度以降問わず推奨事項であり、必須事項ではありません。その上で、自走化に向けてどのように運営するかを計画いただければと思います。
26	1社でも公募に参加は可能でしょうか。	1 社のみでの応募はできません。 公募要領「 3 .応募資格」に記載のとおり、「Sport in Lifeコンソーシアムに加盟する地方公共団体又は法人格を有する団体が代表団体となり、複数の団体から成るプロジェクトチームを構成すること」が要件となっております。
27	今回、「テーマ（ウ）：参加人数の多いスポーツ大会やイベントを通じたモデル」での企画申請を検討しておりますが、申請金額に関して以下、お伺いさせていただきます。 申請金額にはどういった内容まで含めてよろしいのでしょうか？例えば、イベント実施に掛かる「宣伝販促費」「人件費」「企画・運営コスト」は申請に値するのでしょうか？申請に値する費用・科目等をご教示賜りたく存じます。 ※当該イベントは、自社で企画運営するもので、対象は弊社クラブの会員様も含みます	企画提案書の様式（Word版）の中にある、「 6 .委託事業経費予定額」および「経費計上の留意事項等」をご確認ください。
27	応募資格にある「複数の団体から成るプロジェクトチームを構成すること」ですが、テーマ（ウ）で申請する場合、プロジェクトチームの概念はどうなりますでしょうか？例えば、「イベントを共同で運営すること」もしくは「共同で企画」でしょうか？応募資格であるプロジェクトチームの定義をご教示賜りたく存じます。	本事業を実施するにあたり、それぞれが役割をもって連携しているチームを指します。イベントの共同運営や共同企画も連携の範囲ではありますが、申請書にはできるだけ具体的な役割分担を記載いただくことが好ましいです。
28	Sport in Life取組モデル創出事業の説明会に参加できなかったのですが、アーカイブ等、確認することはできますでしょうか？	アーカイブの公開は予定しておりません。公募説明会でいただいたご質問および回答については、本問合せ一覧をご参照ください。 その他、公募に関するご質問については、メールで受付しております。 令和7年度Sport in Life運営事務局：model@sil-pj.com
29	任期付の教員が代表者として応募することは可能でしょうか。本学としては、学内の所定の手続きを経て応募することは可能であると確認しております。	任期付の教員の方が代表者として応募することは可能です。ただし、本モデル事業は、委託契約により実施するため、「応募資格」として、「Sport in Life コンソーシアムに加盟する地方公共団体又は法人格を有する団体が代表団体となり」という条件を履行できるよう留意願います。
30	一つの事業は私達の団体が代表団体として応募する予定でおりますが、もう一つの応募に私達が構成団体として入ることは可能でしょうか。昨年度はこのような形で2つの事業として応募させていただいておりました。	代表団体として申請するとともに、別の代表団体の申請に構成団体として参画することは可能です。
31	指導者に協力を仰ぐ際に、交通費、旅費の他に謝金は幾ら計上すれば良いのでしょうか。	指導者に依頼したい業務の内容を鑑みて、貴団体の謝金規程に則った額を計上してください。
32	指導者は全国でどこにでもいるのでしょうか？東京・大阪で実施する場合に、交通費／旅費はどの程度見込む必要があるか早急に知りたいです。	指導者については、採択が決まった場合に、どのような協力を希望するか事務局でヒアリングをさせていただき、協力内容や人選、条件等について個別にすり合わせを行う必要があります。そのため、例えば旅費を計上する場合、旅費の起点を確定できないことから、一つの方法として、東京を起点にして積算をお願いいたします。
33	指導者には、謝金の支払いの必要あるか。ある場合はいくら見込めばよいか。	採択が決まった際、協力範囲や条件等について個別にすり合わせを行った上で、謝金の支払いの必要がなくなる可能性もありますが、申請時は支払いが発生する前提で謝金の計上をお願いします。金額設定については、指導者に依頼したい業務の内容を鑑みて、貴団体の謝金規程に則った額を計上してください。
34	提出書類の「02企画提案書」のパワーポイント版に関して、「5.実施体制」の中に、「代表団体の事業運営能力について」というのがあります。ここは何を記載すればよろしいのでしょうか？	事業運営能力については、本事業を採択された際に、契約期間終了日まで事業を遂行できる体制構築（財務能力や人員体制等）が可能かどうかなどを簡潔に記載してください。